

市民との絆 きずな

編集・発行／北上市議会社民クラブ／岩手県北上市大曲町1-27 TEL 0197-64-5050



代表 佐藤 ケイ子

江釣子・当4回（10年）
・総務常任委員長



幹事長 八重樫 善勝

鬼柳町・当3回（6年）
・経済環境常任委員会
・議会運営副委員長
・議会広報編集委員長



会計 星 あつ子

常盤台・当2回（5年）
・教育福祉常任副委員長
・議会広報編集委員会
・市政調査会幹事

もくじ

- 第54～56回政策懇談会
地域活動の基盤
子どもたちの未来にむけて 2・3ページ
- 安心の医療を求めて
高齢者と家族を支える 3ページ
- 環境と暮らしを守る
第三セクター処理について 4ページ
- 暮らしの安心を／反対討論
政務調査費収支報告書／請願 5ページ
- 研修報告 6ページ



国会議事堂前で

深澤晟雄（旧沢内村長）語録
「所得格差より人命格差が問題」
……昭和36年年頭所感……

私は、政府や県に対してきびしく注文をつけたことがある。

—— 中 略 ——

建設行政や産業行政には、たとえ不十分ではあっても、きわめて意欲的であるに反し、厚生行政や文教行政については、はなはだ関心が低いように思われる。生命や教育、すなわち人づくりに重点を置かないようでは、結局は政治の失敗となる。思い切って第一着手として、生命と健康については、国家は一切責任を負うことにしようか。

生命行政は一切の行政に最優先させることこそ福祉国家の面目といべきであろう。

所得格差を問題とするより先に、人命格差を問題とすべきであらう。

新年の抱負として、私はこのことについて、当局を厳しく反省させ、鞭撻いたしたい。

この政務調査報告書は、会派に交付されている政務調査費により、作成・発行されるものです。

「政策懇談会」で 意見をお聞きしています。

定例議会前に「政策懇談会」を開催し、地域や職場の課題などを意見交換しています。

この市政調査活動の結果として、皆さんの声が一般質問となっています。さらにご意見を頂き議会に反映してまいります。

第54回政策懇談会

(5月22日の主な意見)

- ゴミ有料化で本当にゴミが減るのか。リバンド対策や不法投棄の対応策は、袋代が高いのでは。
- 農集排料金のアップは一度否決されたが、見直しの内容は、
- 後期高齢者医療制度は、制度の周知が不十分。大混乱しているこの責任は誰にあるのか。天引きする年金の種類が選択できず不満。
- 耕作放棄地をなくし、食糧自給率を上げる政策と、農家の所得補償制度の推進を。

第55回政策懇談会

(8月22日の主な意見)

- 後期高齢者医療制度は、差別感を感じる。年金天引きは不満であり廃止に向け取り組んでほしい。
- 交流センター化は成果もあるが、課題も多い。ボランティアに依存し過ぎではないか。
- 次期国体を北上で開催するよう戦略的に取り組むべきではないか。

- 第三セクターのホテルは民事再生申請となったが、現段階では情報不足である。今後は情報開示を。
- 敬老会は、地域の工夫で開催しているが補助金減額で今後不安だ。
- 大型ホームセンターの開店により交通渋滞が起こり、バス運行に障害が出ている。信号機改善など対応を急いでほしい。

第56回政策懇談会

(11月21日の主な意見)

- 県・市の不正経理の状況と制度的な問題の背景はどうか。
- 県立中部病院の診療の体制が見えないことと、県内の無床化問題など地域医療が不安である。
- 高齢者施設の入所希望者が近所に多い。介護医療難民を出さないようにしてほしいが…。
- 第三セクターのホテルに対して、市税の厳正な対応を。
- 雇用促進住宅の廃止で、困窮する人たちが出るのでないか。
- 公立幼稚園の民営化は、保護者の反対が多く、計画を見直すべきではないか。
- 有償ボランティア運送は、料金やルートなど問題がないか。



ホテルニューヴェール北上に関する市長への申し入れ



地域活動の基盤

財政

3月議会

【道路特定財源の一般財源化を】

道路特定財源について、地方6団体は維持を要請した。しかし、地方の裁量で政策展開できる税財源が必要であり、市長会などで一般財源化を求めていくべきではないか。

【財政健全化法の対応を】

連結決算により、工業団地、宅地造成会計の赤字や、土地開発公社の資産評価が将来負担比率に大きく影響する。国の評価基準に意見反映を。

企業誘致

3月議会

企業誘致は、関係者の努力にも関わらず厳しい状況であり、自治体が競って多額の企業補助金を出すようになった。補助金の条件として、正規雇用の規程を盛り込むべきではないか。

※東芝の新工場が決定になった時期だったので、雇用や経済の波及効果も質問した。答弁では、8500億円の設備投資と、300名から1000名の雇用を期待するものであった。しかし、秋以降の金融危機と不況により、工場進出延期の発表がされた。更には製造各社での解雇問題が発生し、厳しい雇用情勢になっている。

子どもたちの 未来にむけて

教育環境

3月議会

- ① 小学校3学年以上でも、少人数(35人)学級の実現を県教委に要請を。
- ② 教育現場は、様々なストレスを抱えている。衛生委員会の開催などで、教職員安全衛生規程の機能が果たせるようにすべき。

食育推進基本計画 9月議会

県内35市町村のうち(北上市も含め)8市町村だけが食育推進基本計画が策定されていない。

計画の策定にあたっては、庁内各部署や教育関係者、栄養教諭、栄養職員など学識者や関係団体を中心に、全庁的な組織を立ち上げるべきでは。

また、民間、生産者、消費者、NPOなどの市民が策定にかかわれるワークショップなど環境を創って行くべき。計画策定は、平成22年までを目標に北上市健康づく

りプラン「はつらつ21」の見直し時期に合わせ整合性を図りながら取り組むべきではないか。



いのちが
最優先!



子育て支援

3月・12月議会

- 1 保育園は定員オーバーであり、施設
の増築で定員増を。
- 2 岩崎の認定子ども園に、保護者の意
見反映を。
- 3 病後児保育のニーズが高いが、拡大
できないか。
- 4 ファミリーサポートセンターと子育て
支援センターは年々利用者が多く
なっている。人員体制の充実と産褥
期サポート事業の導入を。
- 5 放課後子ども教室は3校で実施して
いるが、文科省の補助動向を見極め
る必要がある。学童保育所を重要視
し、大規模学童への補助見直しへの
対応を。
- 6 公立幼稚園の民営化方針が出されて
いるが、保護者会や地域から反対署
名や、幼稚園を核にした地域づくり
の行動がおきている。平成23年度の
民間移行を見直すべきではないか。
- 7 公立保育園・幼稚園に臨職が多すぎ
る。退職予定者も多く16名の欠員が
生じ現場の混乱が心配。保育現場で
の財務事務の見直しや、有資格者の
適正配置を。

安心の医療を求めて

新統合病院

3月議会

- 1 緩和ケア病棟の環境整備にむけ、患
者会・ボランティア団体・県・市の
意見交換の場を設定してほしい。
緩和ケアの活動に、がん対策基金の
活用を検討すべきではないか。
- 2 出産環境を改善させるため、助産師
外来や院内助産所の開設にむけ、積
極的な要請を。

高齢者と家族を支える

介護保険事業計画の見直し にむけて

6月・12月議会

- 1 18年度からの制度改正の結果、訪問
介護の制限、施設での食費・居住費
の負担等利用者と家族は厳しい現実
である。

- 2 当初、市の施設待機者は185人と
言っていたが、施設・市・県の公表
人数に差があり、正確な把握を求め
たところ、施設入所希望は、在宅が
185人、施設利用者の待機が21
8人、病院入所者が213人と61
6人である。市では在宅の希望者を
待機者としてらえていたが、県が再調
査し8月1日現在の特養希望者27
6人を北上の待機者と公表した。そ

のうち55人が緊急入所必要者であつたことが判明した。ニーズに応える介護保険計画の策定を。

- 3 介護職場の人員不足、重労働、低賃
金など労働環境が深刻な問題である。
市内施設の実態把握と立ち入り調査
を。

- 4 介護給付費は、18年度が約43億円、
19年度が約46億円と増加傾向にある。
次期計画の見込みと保険料はどう推
計しているのか。

- 5 認知症サポーターの養成で、認知症
を理解し「認知症でも安心して暮ら
せる町」の取り組みを。
※(給付費は平均4.4%の伸びだが、
保険料は4.8%の伸びで試算した。
保険料は6段階から8段階に区分さ
れ、基本3889円が386円アッ
プの4275円となる。)

すべてがコスト優先の風潮の中で、高齢者の医療介護政策に生命尊重の理念があるのか疑問である。地域から国の制度改正の声を上げていきたいものである。

後期高齢者医療制度の 抜本改正を

6月議会

- 1 75歳以上を分離したこの制度は、保
険証が届かない、年金天引きの不満、
医療差別問題を含んだまま混乱のス
タートとなった。また、滞納すれば
保険証を取り上げるという過酷な制
度である。

当市では、問合せや苦情が約40

0件あったが、国に対し制度改正を
発信するべきではないか。

- 2 制度導入に北上市が負担した額は、
県広域連合に2500万円、電算に
1900万円(内970万円は国庫
補助)ということだが、国に財政負
担の要請を。

- 3 人間ドック補助が廃止されたが、復
活させるべきではないか。

岩手県の平均保険料額は年額5万8400円だが、上限は50万円、本人や家族の収入によって軽減率も違うため混乱が予想される。

敬老会事業のゆくえ

9月議会

敬老会は、該当者が増えているが年々
出席率は減っている。

規模の違いはあるが、敬老会開催に
自治会費などを繰り入れており、参加
者からも会費を徴収している地区があ
ると聞く。近年、高齢者もいろいろな
負担が増え、やりきれない思いがある。

この際、節目の祝い品贈呈や該当年
齢の引き上げなど現在の手法を見直し、
高齢者の参加意欲などを向上させる対
策を講ずるべきではないか。



とり残される
人のいない
社会を!

環境と暮らしを守る

環境とごみ問題の矛盾 6月議会

《法律の矛盾》 相次いで法律が制定されたが、生産者責任を強化しない骨抜き法律である。

《国の矛盾》 循環型社会とうたいながら、経済中心の政策を重視。莫大な経費のかかる焼却処理・優先度の低い「リサイクル」を推進する方針を出した。

《市町村の矛盾》 環境対策やごみ施策を進めれば進めるほど経費がかさむ。

自治体は、熱心に取り組まない方が財政が助かるという矛盾に陥る。唯一、地域で循環させられる生ごみの堆肥化は、コスト面で取り組めない。一方、反比例して市民の環境への関心は日々高まっていく。その答えが有料化だ。《経費の矛盾》 経費の6割は、焼却施設にかかり、多少ごみが減っても経費は変わらない。焼却施設は最小、収集は極力しないという選択をするべき。トレイやペットボトルからの収集撤退も考えるべきだ。

作られてしまったごみの処理を市町村が背負うシステムは、循環型社会をさらに遠ざける。県内初の有料化手数料が、環境施策に使われず、新設される広域焼却施設費に回することは、市民として納得がいかない。

リサイクルより、リデュース(発生させない)・リユース(繰り返し使う)が優先されなければならないよ



税の原則はまげてはいけない



第三セクター処理について

ホテルニューヴェール問題の本質はこれだ 12月議会

民事再生にあたって、市が固定資産税を事実放棄する(放棄は違法性が高いので、補助金約4億円を固定資産税を納付させたことにする)計画案が示された。現段階(3月議会)では正式提案がされていないが、議会の賛否は、半々で拮抗している状況。市民の反応も厳しく、法に従った公平な処理を求めている。問題点を整理してみた。

経過の問題点

【誤った市の滞納処理】 差し押さえを含む行政措置をとるべきであったが、事業継続だけを優先にし、わずかな分納で対応してきた。

早期に差押をする事によって、抵当権者なども動き、傷口を広げることは無かった。

【議会の責務】 決算議会のたびに長期大口滞納対策を講ずるよう付帯意見や決議を上げてきた。この他に議会には手段が無いため、滞納処分の責任は行政と経営者側にある。

北上市の支援策案の問題点

【税の徴収放棄】

① 納税は、国民の義務であり、民事再生でも税は、優先債権として逃れられないものである。

② 役所は、税の公平・公正を原則として厳正に対処すべきものである。この原則を崩すことは、一般の納税者に対して著しい不平等感をもたらす。

市民との協働を根本から覆し、行政の信頼を失い、今後のまちづくりに大きな損害をもたらす。

【補助金支出】

① 公共性や公益性など公的意義がなければ補助金は、認められない。公益性のない補助金支出は、市民への背任行為である。

平成13年の適正化研究会では、「ホテルの公的役割は終了」と提言されており、三セクとしての初期目的は達した。現在は、ホテル過剰状態で公的意義はほとんどない。

② 市当局は、今まで三セクに対する市

の責任は、出資金の範囲内であると議会答弁で繰り返してきた。出資金以上の支援を出すことは問題が多い。

【違法性】 徴収放棄は、違法性も高く、住民訴訟が起きる可能性が十分考えられ、極めて歴史的凡例・前例になる。

【市長の責務】 未納は、伊藤市長が就任した平成11年度から始まり、誤った政策的配慮をしたため滞納額が膨らんだ。市長は会社の役員として、ホテルの継続を最優先しているが、市の債権を守るという首長としての責務を果たすべき。

【経営者責任】 経営陣の負担を開示し、経営責任を明示するべき。

【抵当権】 市の財産である保留床にまで抵当が設定されていたことは、正当性を欠くのではないか。

【論点のすり替え】 民事再生に至った経営者の責任が、「議会が支援しないとツブれる」と論点をすり替えている。税の大原則論よりも、損得勘定論が先走っている。

ホテルニューヴェール北上民事再生案概要

負債 37億4000万円

北上市の債権

- ① 固定資産税未納 4億1946万円 (本税2億4479万円)
 - ② 保留床処分未納 8億2417万円 (本館4階宴会場)
 - ③ 駐車場未納 347万円
- 12億4800万円

不動産評価額 3億7200万円

<民事再生計画(案)>

加森観光㈱の拠出金 4億円

配当 3億7000万円は、

- ① 預金保険機構(本館第一抵当権者)
- ② 住宅金融支援機構(新館第一抵当権者)にほとんどが配当される。
- ・一般債権者へ配当(0.6%) 127名 3700万円
- ・小口債権者(10万円以下) 35名 100%弁済

<北上市の支援策(案)>

- ① 補助金約4億円を出して固定資産税を納付させる。
- ② 保留床(4階フロア)の所有権をホテルニューヴェール北上に移転する。
- ③ 配当の7500万円は、預金保険機構に支払い、同時に抵当権解除の和解をする。

支援の効果

- ① 従業員の雇用継続(65名・正社員51名・臨時14名)
- ② 駅前の顔として、賑わいが維持される。
- ③ 破産処理になれば、競売成立まで時間がかかり、ゴースト化する。駅前に不適当な施設が来ることも心配。
- ④ 再生することによって、今後の市税収入がある。

暮らしの安心を

雇用促進住宅廃止は 人権問題 12月議会

国は、雇用促進住宅を廃止する方針を打ち出し、前倒しで進めている。

居住者を立ち退かせ、民間に売却して利益を上げるという前代未聞の政策転換は、許し難いものであり、入居者からは多くの不安の声が上がっている。

岩手県は、全国でも群を抜いて高い廃止率となっており、北上市は、5団地のうち4団地が廃止対象である。長期入居者も多く、コミュニティが破壊される問題も懸念され、市民の生存権にも関わる重大な問題だ。北上市に対し、厚労省から譲渡の要請もあったが、財政面から断っている。

市民の居住権を守る立場にある市として、立ち退き料も支払われない居住者に対し支援するなど早急に対応するべきだ。

格差拡大と景気悪化でますます生活が困窮する中、居住者と機構だけの問題にせず、市の住宅問題として責任を持つべきである。

住宅難民を出さないために国の制度の隙間を埋めていくのが行政の役割ではないか。

【北上市の廃止対象】横川目・堤ヶ丘・常盤台・流通センター

反 対 討 論



会 派 研 修 (東京)

3月議会 後期高齢者医療特別会計

国の制度矛盾に対し、全国の地方議会から「凍結や見直しを求める意見書」が上げられ、国会では野党共同で「廃止法案」が提出された。今後も地域からこの制度の廃止や見直しを求めていくべきである。

6月議会 ごみ手数料化

当市のごみ量は増加してはならず、国の法の不備を市民に転嫁してやる事は、行政の取るべき行動ではない。有料化は、一見、有効な解決策に見えるが、減量努力しても市民には何もメリットがないのに対し、ごみが減っても減らなくてもお金が入ってくるという行政にとっては都合な施策だ。低所得の家庭ほど減量意識が働く仕組みは、環境施策ではない。むしろ、コストに大きくメスを入れるべき。

議会改革にむけて動き出しました

議会改革調査特別委員会を設置し、活性化にむけて1年間を目途に調査検討を行う予定。

【調査検討項目】

- ①議員定数・報酬 ②常任委員会
- ③行政視察 ④議会運営 ⑤広聴広報
- 活動 ⑥事務局の機能強化 ⑦規定等の見直し ⑧その他全般的な検討

市民クラブでは、議決に係わる議員個人の賛否公表、議会報告会や公聴会の開催、政策立案機能の充実化などが具体化されるよう取り組んでいきたい。また、議会基本条例にも盛り込みながら、議員の仕事をより活発化させる環境づくりに務めていきたい。

会派で取り組んだ請願

< 3月議会 >

- ★タクシー事業の規制緩和の見直しを求める請願 (採択)
- ★「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法(仮称)の法律制定を求める請願 (採択)

< 9月議会 >

- ★教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める請願 (採択)
- ★義務教育費国庫負担制度堅持及び負担率2分の1復元を求める請願 (採択)
- ★原油高騰への緊急対策についての請願 (採択)
- ★市道飯豊和田線(藤沢15地割地内)冬季間の交通災害防止並びに交通渋滞解消を求める請願 (継続審査)

平成19年度 政務調査費収支報告書

1 収入額 (単位:円)

科 目	金 額	備 考
政務調査費	960,000	月額20,000円×4人×12ヶ月
合 計	960,000	

2 支出額 (単位:円)

科 目	金 額	備 考
研究研修費	531,176	市政調査会活動費負担金 50,916
		市政調査会専門委員会活動費返還金 240,000
		会派研修「2007自治体改革セミナー」参加費(07/8/2~3 東京) 66,800
		アイ女性会議セミナー参加費(07/9/1~2 東京) 59,860
		全国消費者大会参加費(07/11/19~20 東京) 90,000
広 報 費	384,200	会派活動報告印刷費・封筒代・郵送料(6,000部) 384,200
資料購入費	45,945	資料・図書購入費 45,945
合 計	961,321	

収入額が支出額に不足する額1,321円は、別途会派独自会計から繰り入れました。

政務調査研修の報告

期日	場所	研修内容
4月26日～27日	東京都	権利とくらし平和のための女性集会 講演「男性稼ぎ主型生活保障システムを斬る」 シンポジウム「貧困から脱け出すために私たちはどう取り組むか」
5月20日	山形県	会派合同視察（市民ネット） 山形県長井市レインボープラン 『生ごみの堆肥化』 視察「産直・市民市場虹の駅」 「コンポストセンター」 講習「循環型社会への地域からの挑戦」
12月21日～22日	東京都	シンポ「介護は人と社会のライフライン」 報告「モントリオール・IFA国際会議」 「利用者、介護従事者、事業者の現場の声」 シンポジウム「介護保険をよくする戦略会議」 環境省環境審議会傍聴 「中央環境審議会循環型社会計画」
1月24日	盛岡市	第2回公共政策フォーラム 講演「議会基本条例の現状と課題」 先進事例報告「山形県庄内町議会」 「宮城県松島町議会」 パネル・ディスカッション 「議会基本条例の現状と課題について考える」
2月2日～3日	東京都	2009年地方財政セミナー 講演「混迷する日本経済と2009年度政府予算案」 講演「2009年地方財政計画」 報告「公立病院の財政運営」 講演「2008年度地方交付税算定の検証」 講演「人口減少下の公共投資のあり方」

4月26日・27日（東京）
ひろがる女性の貧困化
「とりもどそう人間の尊厳を」

大沢真理（東大社会科学研究所教授）

【貧困は女性の問題】65歳以上の生活保護受給率は、全体の4割、その6割が女性単身世帯という。

高齢者の格差があり、公務員数が最小、社会保障負担が国税を上回っている大きな土建政府で小さな福祉国は、先進国では異例。親の財布と比例する教育の格差は、国家の損失であり、日本型貧困は、政策の中で作られている。市場主義社会と決別し、ヨーロッパのように福祉国家に切り替えていくことが国の発展・持続につながる。死ぬまで（オギャーと生まれてから、死ぬまで女は貧乏のまま。ずっと昔から女は貧乏だった。）（福島みずほ）

12月21日・22日（東京）
二〇一〇年大改定まで
知恵と力の結集を」

樋口恵子（評論家・東京家政大名誉教授）

介護保険制度は、「選択と自己決定」が売りの制度だったが、改定のために私たちの手から離れていく。社会保障をすべて家族に背負わせる現在の制度では、安定的に持続できない。利用者、家族、事業者、従事者など利害を越えて制度を立て直す国民的運動を起す時期だ。

【新制度5つの提言】

- 1 わかりやすいシンプルな制度に
- 2 利用者の声が反映できる仕組み
- 3 切れ目のないサービス提供
- 4 介護職の人材確保と地位向上、専門職間の連携強化
- 5 介護を軸とした新しい地域創生

1月24日（盛岡）
「求められる議会とは」

齋藤俊明（県立大学大学院教授）

議会の活性化が、地方分権推進法でも重点課題となっている。全国各地で「議会基本条例」の制定が進み議会の目的、議員の使命が本格的に問われている。条例の目的・構成要素・条文構成は、先進事例をもとにそれぞれの自治体でどのような議会が求められているのか十分把握する事。住民と一緒に根本から作り直すプロセスが何より大切である。

議会基本条例の報告事例

《山形県庄内町議会》簡潔な条文とし、常任委員会機能の強化、重要案件賛否の公表など情報公開に重点を置いた。

《松島町議会》制定に当たり、議会が3班に分かれ、各行政区で議会報告会を実施。自由討議や反問権（町長等は、議員の質問に対して反問することができ）を盛り込んだ。



満足度の高い介護保険制度に改正を

2月2日・3日（東京）
09年度地方財政セミナー

百年に一度の危機という割には、必要な財政措置がない。09年度の地方交付税総額は、15兆8千億円となり、実質4千億円の増となるが、自治体は、税収減も激しく、財源不足にますます陥る。不足分は、地方交付税で補填するのが筋だが、「臨時財政対策費」での対応は、借金の蓄積となり十分な注意が必要。まずは、福祉・医療・教育などを確保しつつ、借金しか残らない公共事業は、排除していくべき。

今年、3月の特別交付税3千億円（全国）は、雇用対策にフル活用するべき。その他「公立病院問題」「人口減少社会」など盛りだくさんの講演であったが、今後、自治体の財政状況は深刻であり、改革や発展より生活を維持・持続させる施策に切り替えていく本当の時期だと痛感した。

あてがき

いったいこの国はどこへ行くかとしていいのか。世の中の怒りを越えた異様な静けさにも心穏やかではない。しかし、それを一新させたのは「定額給付金」の国民の反応。「自分が貰うより、もっと助けが必要な人への政策に使ってほしい。」それぞれの生活は日々、困窮している中、なんと冷静で正常な意識なことか。多くの常識のある国民は、非常識なリーダーと一日も早く決別したいと心から願っている。（ほし）